

を重ね、園芸施設内の環境や時間帯等も含めて、どの程度作業をお願いすることができるか把握してから、順調にできるまで慎重に、その段取りを進めてまいりたいと考えております。

○金子豊美委員長 3番、勝見英一朗委員。

○3番 勝見英一朗委員 1点だけお尋ねしたいんですが、これまでの一般質問でのご説明などのときも、障がいのある方の就労については施設等と相談しながら丁寧に進めていきたいとおっしゃっていただいているわけですが、就労継続支援の就労者数というのは限られていて、就労したいけれども入れないという障がいのある方もある程度いらっしゃると思いますので、そうした施設だけでなく、いらっしゃる障がいの方にも、一応対象としてはお考えになっていらっしゃるかと捉えてよろしいでしょうか。

○金子豊美委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 勝見委員がおっしゃるとおりだと思います。そして、どんな障がいをお持ちかということもあるんでしょうけども、静かな、ちょっと室内の、ハウス園芸の中の温度は、ちゃんとエアコンとか整理しないとできないと思いますが、とにかく農に触れるということは、我々、人としても非常に精神的にも落ち着きますし、あとは優しい環境で、その人に合った働き方をしてほしいと思っておりますので、ある程度、作業はかなりあると思いますので、できる範囲でご協力いただくと。やりたいと言った方が、いや、ちょっと結構ですみたいなことではなく、できれば関わっていただければなど、今の段階ではそのように考えている状況でございます。

○金子豊美委員長 3番、勝見英一朗委員。

○3番 勝見英一朗委員 このことについては、最後の件も大変希望の持てるお話をいただいたなと感じております。

以上で私の総括質問は終了いたします。

○金子豊美委員長 ここで暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時49分 休憩

午後1時00分 再開

○金子豊美委員長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

予算総括質疑を続行いたします。

鈴木富美子委員の総括質疑

○金子豊美委員長 順位2番、議席番号9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 とともに長井の鈴木富美子でございます。予算総括をさせていただきます。

1つ目は、2款1項6目002振興計画策定事業、市民アンケート調査業務委託料についてお聞きいたします。

総合計画の進捗状況を市民の満足度などから分析するため、隔年における市民アンケート調査1,000人の実施を令和8年度に予定されております。

最初に、令和6年の調査について総合政策課長にお聞きいたします。1つ、委託先はどちらだったのでしょうか。2つ、回収率はどうだったのでしょうか。3つ、回答者の年代別はどうだったのでしょうか。3点併せて質問いたします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 まず、1番の委託先でございますが、令和6年度実施の市民アンケート事業に係る委託先につきましては、指名競争入札を行いまして、新庄市の株式会社東北情報センターが受託をし、事業を実施したところで

ございます。

2番目の回収率でございますが、回収率につきましては、1,000件発送のうち、郵送による回答が313件、インターネットによる回答が82件、合計395件で、39.5%の回収率となりました。

3番目の回答者の年代別はどうだったのかというご質問ですが、回答者の年代といたしましては、20代の回答が39件で10%、30代が41件で10.5%、40代が53件で13.6%、50代が62件で15.9%、60代が93件で23.8%、70代以上が102件で26.2%となります。その他、年代未記載が5件ございました。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 アンケートの回答は分析されると思いますが、それはどのように活用されているのでしょうか、お答えください。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 この市民アンケートにつきましては、長井市第六次総合計画の進捗管理を主な目的として実施しております。市民の直接的なご意見でありますアンケートの結果につきましては、その結果を、まず六次総に基づく各施策執行のための基礎資料として活用いたしております。また、長井市振興審議会におきまして、外部委員の皆様へもその分析結果をご報告申し上げ、いただいたご意見を施策の企画、検討などへ活用しているところでございます。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 それを踏まえまして、令和8年度の調査についてお聞きしたいと思います。

今年度の実施予定はいつ頃の予定なのか、また、委託先はどこになるのでしょうか。先ほどはプロポーザルでしたっけ、だったんですが、今年もそのような方法なのかどうか、地元の業者はいないのかも併せてお聞きしたいと思います。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 令和8年度の市民アンケート調査業務の実施につきましては、市民アンケートが、委員もおっしゃっておりますが、第六次総合計画の定点観測として実施しております。隔年同じ時期といたしまして、来年度も7月から8月頃を実施予定としております。

また、委託先につきましては、通常どおり指名競争入札を予定しておりますので、現段階で決まっているものではございません。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 先ほども話が出ていましたので、質問項目は、定点観測のための固定された質問はあると思うのですが、それとは別に、近年の市の状況を踏まえた、令和8年度に限っての質問などの検討はされているのかどうかお聞きします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 質問項目につきましては、先ほど来ありますように、第六次総合計画の進捗管理を目的とした定点観測のため、固定された質問によるアンケート調査を隔年で実施いたしております。

また、それとは別に、各課において施策執行のための特定の課題を調査するための個別質問項目についても設けております。

この個別質問項目につきましては、事前に各課から必要な質問項目を聞き取りし、項目内容を決定しております。令和8年度の市民アンケートにおきましても同様の構成とする予定でございます。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 アンケートの方法は、先ほど回収率につきましてお聞きしたんですが、質問用紙の郵送による調査を柱に考えておられると思うんですが、先ほどインターネットもありましたということで、若い世代からすると、紙に書くのは面倒だなと感じていることが多い

ようですので、スマホからの回答方法も取り入れられたり、隔年の定期的なアンケート以外にも、デジタル技術を活用して随時市民の意見を徴することなどは考えておられるかどうかお聞きします。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 アンケートの調査の方法といたしましては、先ほど来ありますように、郵送により調査票を送付し、同封の返信用封筒による回答を基本としてはおりますが、郵送での返信だけではなく、調査票に記載のQRコードを読み取ることによりまして、インターネット上での回答もできるよう、やまがたe申請を活用した回答にも対応をいたしております。

また、市民アンケートのほかにも、必要に応じ、各課におきまして、やまがたe申請、またインターネットを活用した個別のアンケート調査等を実施しているとお聞きしておりますので、適時、市民のご意見を聴取しているものと捉えております。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 お聞きしますと、各年代に、それぞれの年代がお答えになっていて、第六次総合計画なんかにも市民の声がしっかりと反映されているんだなということをお聞きしましたので、令和8年度もしっかりとアンケートのほうをお願いしたいと思います。

次、大きい2点目に入ります。2款1項6目011と014、オリンピック・パラリンピックホストタウン事業と国内外都市交流推進事業について、市長と総合政策課長にお聞きいたします。

オリンピック・パラリンピックを機に、タンザニア連合共和国、リヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録され、継続的な交流事業を行うことにより、長井市のグローバル化や世界的認知度の向上、スポーツの振興及び観光振興等につなげていくと説明を受けました。

初めに、ホストタウンの登録を行うとされて

いますが、この登録は毎年行う必要があるのかどうか。また、いつまで登録を続けられるのか、総合政策課長にお聞きしたいと思います。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 まず、ご質問のホストタウンの登録制度につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック大会が終了した時点で、ホスト国としての登録申請自体は終了をいたしております。

また、当時の東京2020大会時にひもづけをしましたオリンピック・パラリンピックホストタウン事業に充当できた特別交付税措置につきましては、現在はございません。本市では、東京2020大会を契機といたしまして、タンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国との交流事業を継続して実施しております。現在は、そのレガシーといたしまして、タンザニアの首都ドドマ市との姉妹都市盟約の締結、また、リヒテンシュタイン公国とも継続した交流を行っております。その関係を発展し、継続させる国際的なスポーツ文化交流へと現在は移行しているものでございます。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 ホストタウン事業の交付金は終了ということで、ホストタウン事業、この令和8年度の財源は地域未来交付金などを活用していらっしゃるんだと思いますが、今後国も国の支援策の交付金などを充てるお考えでしょうか、併せてお聞きしたいと思います。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 繰り返しとはなりますが、この東京2020大会時にひもづけされていた特別交付税措置は、現在はございません。新たな事業の中では、地域未来交付金を活用した取組も行っております。新たな国際交流事業として発展的に実施をしているところでございます。

例えばタンザニアからのマラソン選手団の招致につきましては、毎年、長井マラソンへの参

加だけではなく、異なる文化や価値観に触れる機会といたしまして、市内の児童生徒との交流会等も併せて実施をしているところがございます。こうした国際交流事業の実施につきましては一定の経費を要するものとなりますので、今後、国の補助制度や各種団体の支援制度などを適切に活用し、事業を実施してまいります。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 国際交流事業を続けていらっしゃるということで、ホストタウン事業の中にも国際交流事業を目的に、今されているとお聞きしました。

2款1項6目014で国内外都市交流推進事業もあります。それで、国際交流に関することは整理してもいいのではないかなと思っておりますが、課長のお考えをお聞きしたいと思っております。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 ご指摘の2款1項6目企画費、011オリンピック・パラリンピックホストタウン事業、国際交流事業の項目につきましては、先ほど申し上げましたように、東京2020大会を契機として継続発展させた新たなスポーツ文化、青少年国際交流事業と位置づけまして事業を実施しております。

また、同じく6目企画費、014国内外都市交流推進事業につきましては、国外だけではなく、国内も含めまして、長年にわたり関係性を築いてまいりました姉妹都市交流等の都市間交流事業をそれぞれ計上し、事業を実施しております。今後、予算上の事業区分につきましても適宜整理・見直しを行いまして、より効果的で持続可能な交流の在り方を検討してまいりたいと存じます。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 国内外もですが、国内は国内では交流もありますが、国外につきましては少し整理をして、マラソンはマラソン、こっちはこっちではなくて、国際のことはまとめ

てできるのではないかなど私は思っておりますので、その辺、また検討していただければと思います。

次に行きます。市長にお聞きいたします。

014の中の令和8年度の計画に、沖縄県の金武町との新たな協定締結とありましたが、どのような協定をお考えなのか、市長にお聞きしたいと思っております。

○金子豊美委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木委員も金武町との縁というのはご存じだと思うんですが、私は、きっかけは全然知らなかったんですけども、平成5年に伊佐沢にお勤めの方、もともと金武町ご出身の方だそうです。その方が伊佐沢地区で仕事をしながら、どのぐらいいらっしゃったかですが、そのときの雪、冬の思い出とか、あと、人が非常に優しい、よそ者も仲間に入れてくれるということで大変親しみを感じていたんですね。戻られてから、ぜひ金武町と伊佐沢の子供たちの交流ができないかということから始まったと伺っているところでございます。したがって、今年だと32年か33年目ぐらいなんだと思うんですが、それで、沖縄の金武町の並里区というところなんですが、そこは米軍基地があるところで、そんな関係もあって、非常に財源をお持ちだったんですね。そんなことで、毎年のように金武町の並里区の子供たち、保護者も含めて、伊佐沢を訪れてくれたと。

伊佐沢のほうでは、なかなか大変なんですけど、みんな、毎年とはいかなくても、2年とか3年に一遍、ずっとその間交流を続けてきたということで、長井市内で、県内あるいは県外の地区同士の交流というのは幾つかあったんですが、今残っているのは、実は伊佐沢、しかも区で、伊佐沢地区全体で交流しているというのはそれしかないんで、私どもとしては金武町さんについて、長井の水まつりのときに、いつも売店でマンゴーとかパイナップルとか持ってきて販売

してくれたり、あるいは、ついこの間もお越し
いただいたんですが、子供たち、冬の間来て、
夏の間は向こうに行く、ずっと続けていらっし
やいますので、私どもとしては、現在の町長と
か前の町長とかなんかもいらしていただいでい
るんですね。そんな縁で、せっかく地区で30年
以上なさっているの、何らかの形で交流でき
るようにしたいということで、私どもは一番最
初、フラワー都市交流ということで、それにど
うでしょうか。ちょうど桜がないということ
で、その辺は赤間参事のほうからもアドバイス
いただいて、桜を花とした町は入っていないの
で、それでどうだということ、打診してもらっ
たんですが、残念ながら加入には至らなかった
と。

その後もいろいろ交流、しかも町長とか副町
長とか教育長もお越しでありますので、何とか
地区同士のつながりだから市としても何らかの
形で、姉妹都市まではいなくても、何らかの
協定を結んだらどうかということで、フレンド
タウンシップ協定というのはいかがでしょうか
ということで、去年、おとしですか、赤間参
事なんか向こうの物産展にこちらから行った
ときに、向こうのお祭りのときですね、そのと
きに、そういう担当から通じて、町長とかとも
話し合っ、じゃあそういう方向でいこうと。
ただ、私がなかなか行けなくて、1回も行った
ことないんですね。向こうの一番イベントのと
きというのは、こちら長井マラソンの時期な
のでなかなか行けなくているんですが、一昨年
の70周年にお越しいただいたということもあ
って、これは何らかの形で、市民同士だけで
なくて、行政同士も付き合えたほうがいいの
ではないかということで、フレンドタウンシッ
プ協定、これは全国でもいろんなことをやっ
ているんですが、姉妹都市までには至らない
んですが、その行政同士でいろんな情報交換
やら、あるいはお互いのイベントに参加したり
とか、そん

なことをして、長く市民交流を中心とした行政
の交流も進めていくべきではないかという想定
の下で、実は今検討しているところでございま
す。

それらについての中身については、今後もう
少し詰めてまいりたいと思ひまして、ぜひ次
年度、どんな交流の仕方をすべきか、あるい
は協定もどうするかということで検討してまい
りたいと思ひているところでございます。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 金武町と伊佐沢地区の
人が、地区を挙げてすごい長年にわたって温
めてきたんだなという思いはありますので、
ぜひ今までの形もまだ、人口減って大変です
けども、続けていけたらなと思ひますので、
市のほうでもよろしくお願ひしたいと思ひ
ます。

最後の3点目の質問に入ります。2款1項6
目124、新しい地方経済・生活環境創生交付
金事業、地方創生2.0推進コミュニティ拠点
機能構築事業について、地域づくり推進課
長にお聞きいたします。

コミセンを官民連携、分野横断で持続的に
市民の生活を支える小さな拠点として機能
強化を図るものとしております。実施内容
にはいろいろ書かれておりますが、やや抽
象的に感じております。住民、市、長井市
コミュニティ協議会及びコミュニティセン
ター、民間事業者の連携による実証検
証を行い、持続的に実装する事業、サー
ビス、仕組み、体制の構築を目指すとあ
りますが、具体的にどんなことを行おう
としているのかお聞きいたします。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 最初に、
地域づくりコミュニティセンターの現状、
課題について、その背景も含めて説明さ
せていただきたいと思ひます。

まず、6つの各地区コミュニティセン
ターにつきましても、それぞれの運営協
議会によって、

地区公民館以外の生涯学習事業に加えまして、各地区の特徴を生かした地域づくり活動、地域振興であったり健康防災、安全・安心分野の事業を自主的に実施されてきました。

また、令和4年度につきましては、市内の共有課題の対応であったり、事務を本部に集約して、各地区で地域づくり計画の実現に注力できるよう、また、組織体制の強化であったり、コミセン職員の処遇改善、そういったことを行いながら、各コミセンを管理運営していた6つの任意団体を統合いたしまして、一般社団法人長井市コミュニティ協議会を設立いたしまして、運営母体として事務局本部を市役所内に置いて職員を派遣して、2名配置しております。市当局との連携強化を図っているところでございますけれども、持続可能な地域づくりをしていく上で、本当に大きな課題が山積している状況でございます。

特に大きな課題でございますけれども、人口減少、少子高齢化の進展、あとは転出超過、それに関するコミュニティセンターでの課題でございます。

市民の日常生活におきまして、旧町村単位の地域コミュニティが重要である中で、6地区全てにおいて人口減少、高齢化が進展しております。これまで互助の担い手となってきた高齢者層、以前だと60定年で地域の担い手になっていたわけですが、今や現役労働力としての役割が優先されるために、地域活動に参画できなくなったり、地域住民組織も廃止や活動の停滞、そういった中で除雪や草刈り等の互助的作業の担い手も不足している状況でございます。

また、市民の意識の変化も近年、表面化しております。これらは子育て世代への負担の増加、暮らしにくさにもつながっているところでございます。それがますます進展する見込みでありますので、日常生活における高齢者のサポートのニーズや互助的作業への対応とともに、

発災時における近所の助け合い、支え合い体制、環境整備も課題でございまして、これらが高齢者の暮らしにくさのみならず、現役子育て世代の負担、暮らしにくさにもつながり、そういった状況ですので、さらなる転出拡大を招かないような対策が急務になっているという状況でございます。

こういった分析については、様々コンサルが入って対応しております。そのほか、災害時の対応であったり、あとはデジタルの推進、そういった課題も大きく見られているところでございます。

このたびのコミュニティ拠点機能構築事業におきましては、そうした課題を解決するために、新しい地方創生の交付金、生活環境創生を活用して令和7年度から令和9年度までの3年間で実施するものでございまして、外部のコンサルティング会社、今回は公募型のプロポーザルで審査を行いまして、三菱総合研究所を選定いたしまして、そこに委託しながら事業を進めているところでございます。

先ほど申し上げた課題についても、今年度、三菱総研のほうに入っていて、コミセンのみならず、市の関係機関、あとは医療機関、あと町の民間企業も含めて、ヒアリングを行いながら課題を整理したところでございます。

そういった状況を踏まえまして、この3年間の事業実施内容については、住民にとって身近なコミュニティセンターを拠点として、健康、医療、福祉、食、物販など、生活を支える政策、サービスを官民連携で複合的、効果的に展開するための体制構築及び執行、検証を実施することとしております。

また、日常的にコミュニティセンターとしましてリアルであったりオンラインで市民、行政、民間事業所等をつなげながら市民の利便性の向上や愛着心の醸成を図りながら地域への定着を図るような取組を進めているところでござい

す。

具体的な実施項目として3点、今回上げておりました、まず1つは、日常生活を支える民間分野横断の連携の推進、関係者の連携を推進するというところ。あと、2つ目として、フェーズフリー、平常時でも災害時でも、そういったところの防災機能の強化。あと、3つ目といたしまして、コミュニティ拠点機能の運営のDXの推進ということで、連携と防災とDX、その3つを掲げまして、3年間で取り組む、目指す姿といたしましては、自立した地域づくり、コンパクトスマートシティ、コンパクトシティの取組を基盤に、これから人口減少・高齢化進展にもっと官民、他分野と連携し、DXで暮らしやすさの向上を目指し、事業を進めているところでございます。

今年度の事業につきましては、先ほど申し上げたとおり、外部のコンサルのほうで各関係機関のほうと情報収集、ヒアリングを行いながら課題を整理して、来年度の事業に向けて準備をしているところでございます。

具体的には、来年度、令和8年度の事業の内容でございますけれども、さらなる機能強化のためにコミセンの環境整備であったり、DX、アプリ等を活用して取組を推進するとともに、事務事業の見直しや業務の効率化、そちらについても伴走支援していく予定でございます。

具体的にはフェーズフリー備品といたしまして、各コミセンのほうにポータブル電源の導入であったり、あとは避難所用の大型モニターの導入、そういったところ、あとはテーブルとか椅子、そういったところの備品等の整備も進めているところでございます。

あと、あわせまして、防災アプリ、ポケットサインアプリの利用促進であったり、アプリの機能拡張によりまして、情報伝達のツールとして普及活用を推進していきたいと考えております。

また、買物支援事業といたしましては、コミセン内で生活用品であったり地場産品も販売しているところもありますので、DXの推進ということでキャッシュレスの決済の導入のほうも検討しているところでございます。

また、今年度、ヒアリングする中で、各地区公民館時代から行ってきております様々、多くの生涯学習事業、たくさんございますので、そのほかに様々な地域団体の事務局のほうも、コミセンの職員のほうで担っているところも相当ありまして、それが職員の負担となっている状況がございます。そういった状況を確認できましたので、そういった部分の整理であったり、以前からの事業のスクラップ・アンド・ビルド、縮充ですね。そういったところが必要と考えておりますので、我々もそうすけども、外部のコンサル会社と一緒に、来年度、事務事業の見直しであったり事務の効率化のほうも伴走して進めてまいりたいと考えております。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 コミセンは、6地区それぞれの地域の特性がありまして、全部同じということはないと思いますし、人口もそれぞれ、年齢が地区によっては様々だと思います。それで、地区を維持していくためには、このようなことで整理していただくと分かりやすいのかなと思っています。地区のコミセンの中の様々な仕事を見ていますと、すごくいっぱいあるんですね、それぞれ。それでまたコミュニティ協議会のほうの行事もあるということで、いろいろ実際はコミセンの方にお話を聞くと、何か整理していかないとやっていけないという話をちょっとお聞きしていますので、ぜひ今年度コンサルにさせていただいて、よそから見た目で、またしっかりと地域づくりをしていただければと思います。

買物支援って、ちょっと一つのことであれですが、地域によって買物支援ばらばらなんです

けど、その辺は地域にお任せということによろしいでしょうか。

○金子豊美委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 各地域の状況によって買物支援事業のほうがいろいろございまして、豊田地区であると、例えば公用車を使って、まちなかのスーパーまで行って買物してくるようなこともございますし、西根とか伊佐沢につきましてはコミセン内に生活用品であったり、あと、地場産品を置いて販売していたり、様々でございまして、そういった状況につきましましては、毎月、館長会とか担当者会で情報共有する場がございますので、そういった事例のほうは横展開できるように、これからも進めていきたいと考えております。

○金子豊美委員長 9番、鈴木富美子委員。

○9番 鈴木富美子委員 これから地域がまとまって生活していくためにも、ぜひこの事業は大事だと思いますので、よろしく願いしたいと思います。私からは以上です。

平井直之委員の総括質疑

○金子豊美委員長 次に、順位3番、議席番号1番、平井直之委員。

○1番 平井直之委員 21爽風会の平井直之です。通告してあります3項目について予算総括質疑をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

1点目ですが、2款総務費、1項総務管理費、6目企画費、020スマートシティ長井実現事業について伺います。

まず1つ目ですが、スマートシティ長井実現事業は、様々な事業を行ってきたと思いますが、実現事業の実証の結果と課題についてどのように評価されたのか、総合政策課長に伺います。

○金子豊美委員長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 スマートシティ長井実現事業につきましては、これまで地方創生推進交付金を財源といたしまして、地域課題に対しましてデジタル技術を活用することで、誰もが安心して住み慣れた地域で、いつまでも暮らせるように取り組んでまいりました。この事業の10分野12事業におきましては、個々の事業で得られるデータを活用することはもちろんのことですが、得られたデータ同士を連携させることで新たな価値を創出することを目指してまいりました。

例えば市営バスにおきましては、病院への通院利用が多いものと以前は想定していたのですが、乗降データを実際に取得することで、実際にはまちなかのスーパー前での乗降が最も多いことが分かりまして、スーパーが開店する10時台に合わせたダイヤ改正を行ったことで乗降数の増加につながりました。また、有害鳥獣対策におきましては、モーションセンサーカメラで撮影した画像をAIで判断する仕組みによりまして、早朝、夜間の出没が最も多いという傾向把握とともに、遠隔地でつぶさに状況の把握ができることで、出没確認の省力化、安全化につながることができたと思っております。

この代表的な事例のみ申し上げさせていただいておりますが、スマートシティ長井実現事業の成果といたしましては、各施策におきまして取得したデータを分析し、見直すことにより、経験や勘のみに頼るのではなく、客観的な判断基準によりまして効果的な成果につなげることができたということが挙げられるかと思っております。

また、効果的なデジタル技術の活用により業務の効率化、生産性の向上が見込めますので、この人口減少の中にあっても、事業を継続、拡大できる体制を構築できるなど、デジタル技術を諸課題を解決する手段として認識できたことも成果と言えます。